

第7章 サウジアラビアの未来 —2030年をみすえて—

保坂 修司

はじめに—アラブの春と湾岸諸国

2010年末から始まったいわゆる「アラブの春」の流れのなか、わずか1年強の間に、アラブ地域では3つの独裁体制があいついで崩壊、またひとつの独裁体制で国家元首が交代した。くわえて、体制が崩壊せずとも、シリアやバーレーンのように、依然として危機的な状態に陥っている国もある。その他のアラブ諸国もしかりで、デモが発生したり、多数の逮捕者が出たりというぐあいに、多かれ少なかれ体制を動揺させる事件が頻発した。

しかし、サウジアラビアを筆頭とする湾岸王制産油国は比較的安泰で、今のところ体制が転覆する予兆はほとんどみられない。もちろん、湾岸諸国のなかで石油の出ないバーレーンは例外で、今述べたとおり、そこでは現在にいたるまでデモが頻発し、多数の死傷者・逮捕者も出ている。また、比較的財政状態の脆弱なオマーンでもアラブの春の波及直後、失業などに不満をもった層が大規模なデモを展開、治安当局と衝突し、死傷者を出していた。

だが、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦（UAE）、そしてカタールの4カ国では、事態が体制を揺るがすだけの大事にまで発展しておらず、当局側も状況をコントロール下に置いているようであった。むしろ、クウェートのように比較的自由に民主的な国では大規模な「反政府」デモが発生し、議会と政府の対立から政治が停滞、首相が交代するようなこともあった。また、クウェートではビドゥーン¹と呼ばれる無国籍者がクウェート国籍や待遇改善を求めて、やはり頻繁にデモを繰り返していた。しかし、これらは「政府」を揺るがすものであったとしても、けっして「体制」そのものを揺るがすものではなかった。

一方、サウジアラビアでは東部州を中心に小規模なデモが断続的に発生していたが、多くは宗派的な枠組みのなかに押し込まれ、全国的な政治運動へと発展することはなかった。UAEでは当局によるムスリム同胞団狩りが活発化し、多くの逮捕者を出したが、これが体制を揺るがすだけの脅威となったかどうかについては疑問が残る。

また、カタールにいたっては、ほとんどデモも起こらず、オンライン上でわずかに首長批判や反政府の呼びかけが現れたぐらいで、政治的にはきわめて安定的であったと言えるだろう。

しかし、だからといって、これらの国ぐにが今後も安泰かという、そうは断言できない。アラブの春は依然として進行中であり、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンという革命・政変を経験した国ぐにはその後も不安定な状況が続いている。シリアの内乱は泥沼化し、その混乱は周辺諸国に波及しつつある。とくにシリアにおける体制派と反体制派の衝突が宗派对立の様相を呈している現状では、シリア情勢の推移いかんではこの紛争がサウジアラビアにまで拡大する可能性も否定できない。

いずれにせよ、現状安定しているとはいえ、サウジアラビアをめぐる状況は予断を許さず、ひょんなことから思わぬ方向に向かっていくこともある。本稿は、サウジアラビアに関する既存のシナリオを紹介しながら、この国の政治・経済・社会における可能的な未来を描くための要素を抽出しようとする試みである。したがって、未来のサウジアラビアの姿を蓋然性の側面から予想するものではない。むしろ、シナリオを左右する変数やゲームチェンジャーとなる事態を挙げていくことで、今後のシナリオづくりに役立てようという予備的な調査とすることができる。

1. 既存のシナリオ

アラブの春で中東の独裁体制があいついで打倒されたことを受け、サウジアラビアの将来に対する関心が高まり、近未来のシナリオがいくつもつくられているが、それ以前からもいくつか重要なシナリオが公開されている。たとえば、2007年には世界経済フォーラムから下記の報告が出されている。

The Kingdom of Saudi Arabia and the World: Scenarios to 2025.

ただし、今述べたとおり、この報告はアラブの春以前の状況を基にしており、その意味では未来を左右する重要な変数が抜け落ちていることになる²。同様に、Economist Intelligence Unit (EIU) による以下の報告も2010年の発行なので、直近の外的な要因が欠落している。

The GCC in 2020: Resources for the Future.

アラブの春後でいうと、とりわけ、大きな注目を集めたのが、チャタムハウス（英王立国際問題研究所）によって2011年12月に出された以下の報告である。

Glada Lahn and Paul Stevens, Burning Oil to Keep Cool: The Hidden Energy Crisis in Saudi Arabia.

この報告は、サウジアラビアが、このまま何の対策もほどこさずにエネルギー消費を拡大し続けていくと、2038年には石油輸入国になってしまうと主張しており、その大胆な分析に多くのメディアも飛びつくことになった。

もうひとつのシナリオは内容的にはチャタムハウスの報告と類似するもので、やはり石油輸出と財政の問題をあつかっている。分析を行ったのはサウジアラビアのジャドワー投資会社（Jadwa Investment）で、チャタムハウスの報告より少し前、2011年7月に発行されている。

Saudi Arabia's Coming Oil and Fiscal Challenge.

こちらの報告でもやはり2030年には石油の国内消費が輸出を上回るとしている。サウジアラビアに関する総合的なシナリオではないものの、チャタムハウスやジャドワーの報告で大きな役割を果たしていたエネルギーの国内消費の問題に特化した調査もある。たとえば、次の2点である。

Energy on Demand: the Future of GCC Energy Efficiency: Middle East Energy and Resources Managing Scarcity for the Future, Deloitte.

“Cutting GCC Oil and Gas Consumption: A Roadmap,” *MEES*, September 13, 2013.

また、サウジアラビアのシナリオを考えるうえで、核のひとつになる王位継承問題については将来の国王予測も含め、さまざまな研究がある。代表的なものが、Simon Henderson の下記の著作である³。

After King Abdullah: Succession in Saudi Arabia.

また、以下の研究も、古いものも含め、参考になるだろう。

Stig Stenslie (2011), *Regime Stability in Saudi Arabia: The Challenge of Succession.*

Joseph A. Kechichian (2001), *Succession in Saudi Arabia.*

Alexander Bligh (1984), *From Prince to King: Royal Succession in the House of Saud in the Twentieth Century*.

保坂修司 (2001 年) 「サウジアラビアの王位継承」

そのほかジャーナリスティックなものとして、David Holden と Richard Johns の *The House of Saud* や Robert Lacey の *The Kingdom* など重要である。この王位継承問題、とくにアブダラー現国王後の分析に関しては、多数の報道が出ている。だが、その内容は、興味本位のもものが多く、玉石混交である。

また、日本語では 2012 年にアジア経済研究所より発表された機動研究成果報告『アラブの春とアラビア半島の将来』がある。このなかでは 2025 年のアラビア半島を展望しており、そこでサウジアラビアの未来にも触れている。

また、サウジアラビアそのものの未来に関するシナリオではないが、サウジアラビアで石油の生産や輸出が途絶した場合のシナリオ研究というものもある。

Ariel Cohen, David W. Kreutzer, James Phillips and Michaela Bendikova (2012), *Thinking the Unthinkable: Modeling a Collapse of Saudi Oil Production*.

2. シナリオにおける変数 (1) 人口

サウジアラビアのシナリオに変数として組み込まねばならない要素ではまず人口問題が挙げられる。サウジアラビア中央統計情報局によれば、サウジアラビアの人口は約 3000 万人、そのうちの 70%弱にあたる約 2000 万人がサウジ人で、30%強 1000 万人弱が非サウジ人、つまり外国人である。一方、人口増加率は外国人を含むと 2.7%、サウジ人だけに限定すると、2.15% (2013 年) となる。

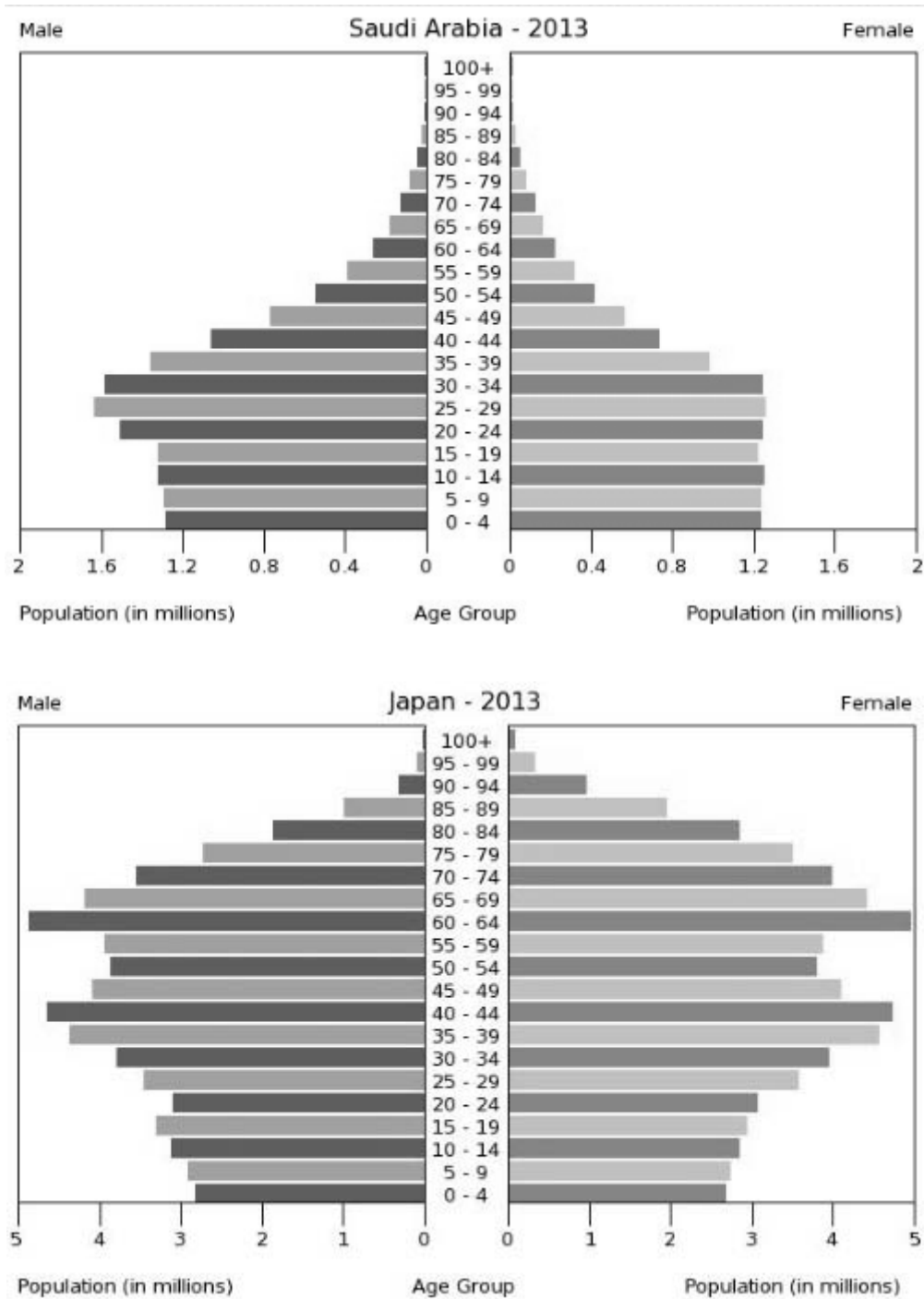
	サウジ人	非サウジ人	計
人口 (2013 年)	20,271,058 (67.6%)	9,723,214	29,994,272
人口増加率 (2013 年)	2.15%	N/A	2.7%
失業率 (2012 年)	12.1%	0.1%	5.5%

出典：サウジアラビア中央統計情報局

サウジアラビア中央統計情報局の数字にもあるように、サウジアラビアの高い人口増加率は若年層の人口を膨らませており、彼らがこのまま、年齢を重ねていけば、財政を圧迫

する大きな要因にもなりうる。

サウジアラビアと日本の人口ピラミッド



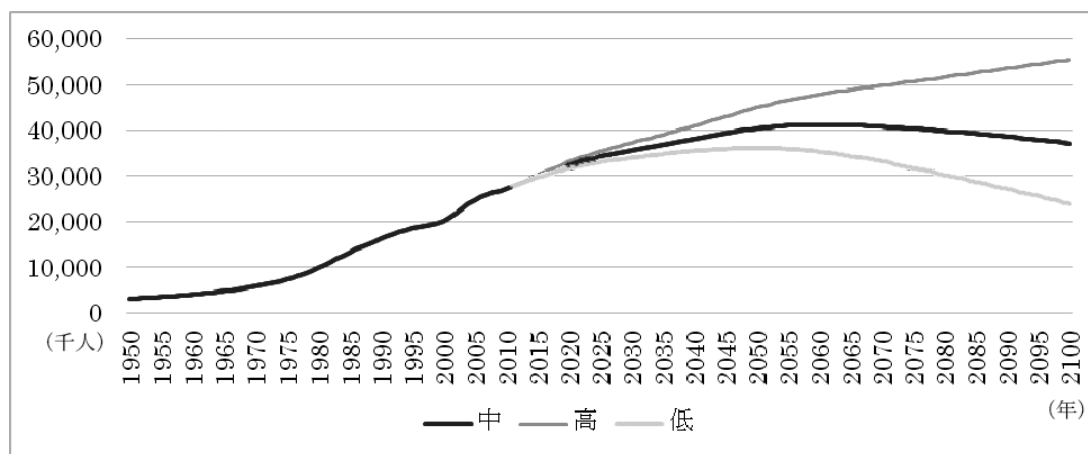
出典 : CIA World Factbook 2013: Saudi Arabia

CIAによれば、サウジ人の年齢中位数は26歳で、たとえば日本の約46歳と比較すると、

この国がいかにかわかわかるであろう。IMF の推計でも人口の約 30%が 15 歳以下となっている。1950 年代のサウジアラビアの年齢別人口構成は、きわめて整然とした未広がりピラミッドを描いていたのが、中間層の膨らんだいびつな形になってしまったのは外国人労働者の大量流入によるものと考えられる。

また人口増加率は現在、約 2%で、これは 1980 年代以前には 6%あったことを考えるとだいぶ落ち着いてきている。国連の推計では、今後さらに増加率は下がり、2030 年から 2035 年のスパンでは 0.71%と予想されている。サウジアラビアにおける現状の年齢別人口構成や人口増加率を考えると、2030 年までに人口は 3500 万人から 4000 万人程度にまで増加、その後 2040 年から 2050 年ごろには減少に転じるという推測が出ている。

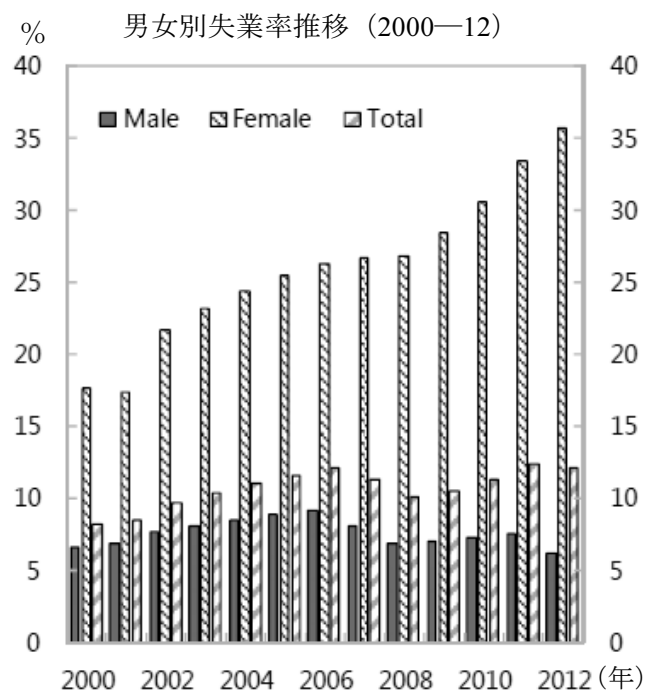
サウジアラビアの人口推移（推計）



出典：UN World Population Prospects

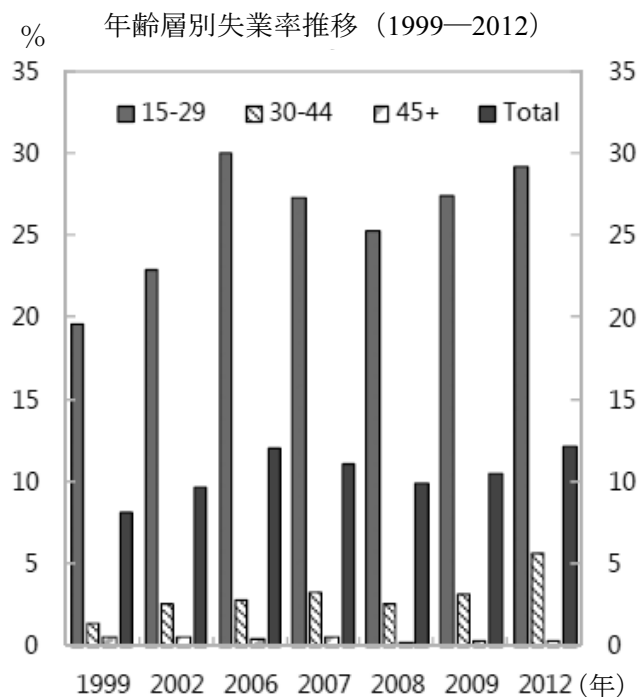
3. シナリオにおける変数（2）失業

人口と密接にかかわる問題として、失業の問題が挙げられる。多くの研究で失業がサウジアラビアの抱える深刻な問題であることを指摘している。サウジアラビア中央統計情報局の失業率は 15 歳以上を対象にしている。そこではサウジ人の失業率は約 12%となっているが、男女別だと女性は 35%程度、男性は 6%程度というぐあいに男女で大きな差が出ている⁴。また失業率の推移をみると、男性の場合、失業率は漸減傾向にあるのに対し、女性は大きく増加しているのがわかる。



出典：IMF 2013, *Saudi Arabia: Selected Issues*

また、年齢層別にみると、10代から20代の層の失業率が突出して高く、しかもこの層については減少傾向がみられない点は要注意であろう。



出典：IMF 2013, *Saudi Arabia: Selected Issues*

失業対策として現在、サウジアラビア政府は、外国人によって占められていた職業をサウジ人と入れ替える、いわゆる「サウジ人化政策(サウダイゼーション)」を進めているが、外国人のついている仕事とサウジ人がつきたがる仕事の間には給与面などで大きなミスマッチがあり、かならずしも順調に進んでいない(それでも1990年代と比較すれば、かなりましになってきているが)。

現在の若い世代の失業は、政府の手厚い福祉政策と豊かな親の世代からの保護がバッファーとなっているので、深刻な社会問題として顕在化していないが、前述のように、財政状況が悪化したり、豊かな親の世代がなくなったりすると、失業が常態化し、貧困が再生産されていくことにもなりかねない。一方、政府主導で、強力なサウジ人化政策が推進されると、経済効率を重視する民間部門や外資にとっては逆に負担が増えることになり、まさに痛し痒しということになる。

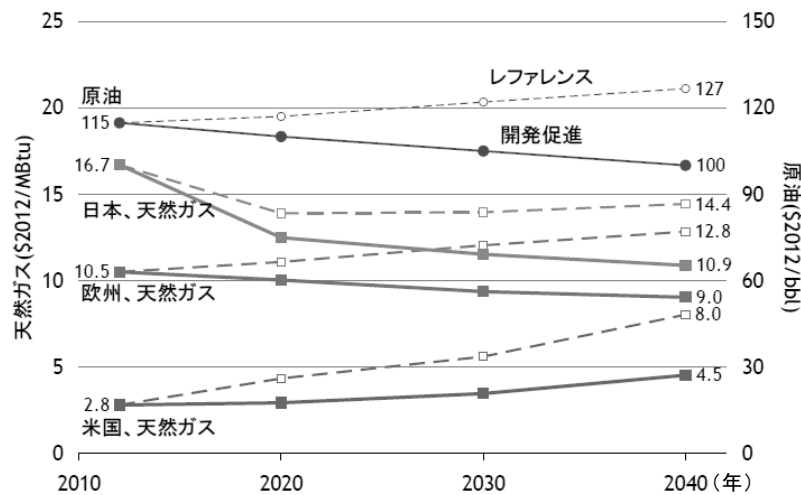
4. シナリオにおける変数(3) 石油

サウジアラビアのシナリオで不可欠な要素は石油である。サウジアラビアは世界最大級の石油埋蔵量を誇り、石油の生産および輸出でも常にトップクラスである。また、サウジアラビアの財政収入の8割が石油からのものであり、その財政は圧倒的に石油に依存している。したがって、石油価格や生産の増減はサウジ社会に直接的な影響を与えることになる。

石油価格や生産量に影響を与える要素は無尽蔵にあり、その将来を見通すことは難しいが、筆者の所属する日本エネルギー経済研究所の試算では、世界の石油消費量は2011年の8500万b/d(バレル/日)から2020年代なかばには1億b/dを突破、2040年には1億1800万b/dまで増加すると予測している。

一方、石油価格は2030年から2040年にかけて1バレル100ドルから130ドルの間を推移すると予測される。また、将来的な石油需給の推移についてはさまざまな分析があるが、本稿はそれについて議論する場ではないので、ここでは比較的确实とされるアジア諸国の石油需要の拡大だけを指摘しておこう。

原油価格予測



出典：アジア/世界エネルギーアウトック 2013—シェール革命がもたらす変革をどう読むか？

サウジアラビアの石油に関する基礎的な数字は *BP Statistical Review of World Energy June 2013* によれば以下のとおりである。

サウジアラビアの天然資源

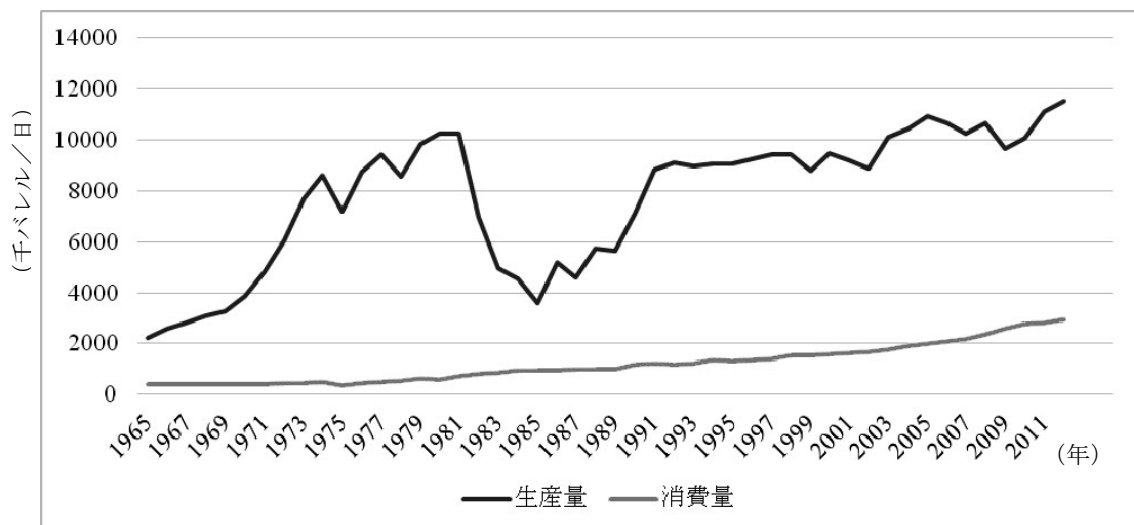
tcm=1 兆立方メートル bcm=10 億立方メートル

	石油	割合	天然ガス	割合
埋蔵量	2659 億バレル	15.9%	8.2tcm	4.4%
生産量	1153 万 b/d	13.3%	102.8bcm	3%
消費量	293 万 5000b/d	3.1%	102.8bcm	3.1%

出典：BP Statistical Review of World Energy June 2013

ここで興味深いのはサウジアラビアの石油消費量である。単純に量だけでみると、2012年のサウジアラビアの消費量はアメリカ・中国・日本・インド・ロシアについて世界第6位である。人口わずか3000万人足らずで、石油関連以外に大きな産業のない国としては、この数字はあまりに大きいと言えるだろう。生産量と消費量の推移は以下に示したとおりである。過去数年のスパンでみると、生産量のおよそ4分の1を国内で消費していることになる。

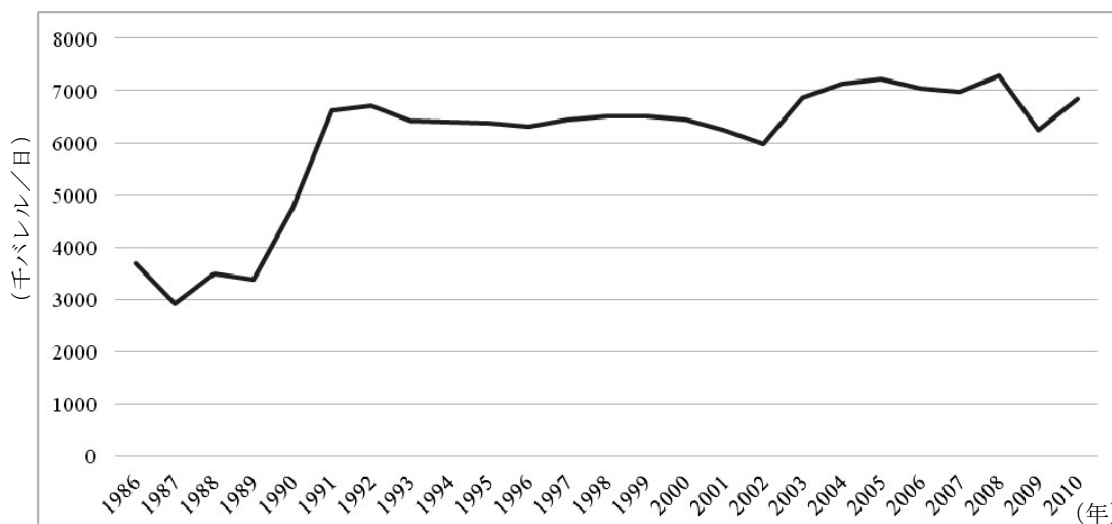
サウジアラビアの石油生産量と消費量の推移



出典：BP Statistical Review of World Energy

また輸出量は以下のような推移をたどっている。

サウジアラビアの石油輸出量推移



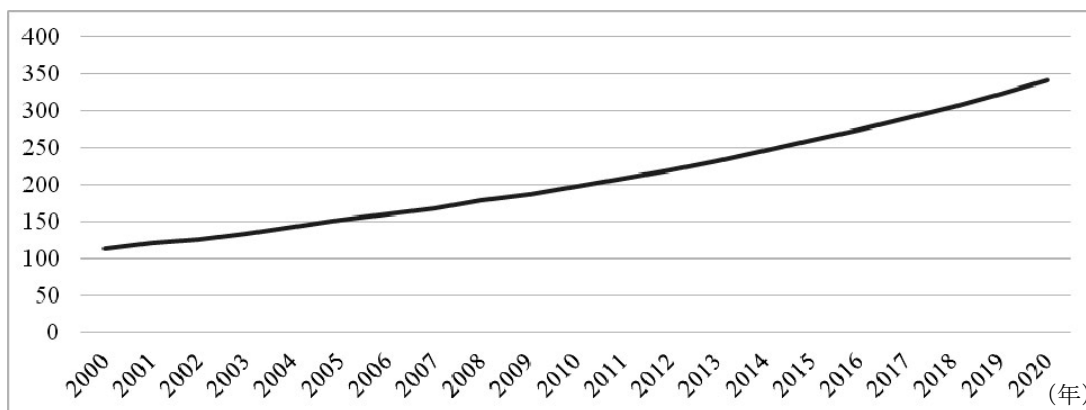
出典：IAE

5. シナリオにおける変数（4）エネルギー消費

石油に関する統計から、国内外の政治・社会情勢に左右されやすい生産量と輸出量が年ごとに乱高下しているのに対し、消費量は、それとはあまり関連せず、堅調に拡大していつているのがわかる。エネルギー消費の拡大は、人口増加に対応していると考えられている。

したがって、2030年をみすえた場合、人口増に伴い、エネルギー消費は今後も増え続けると予想される。

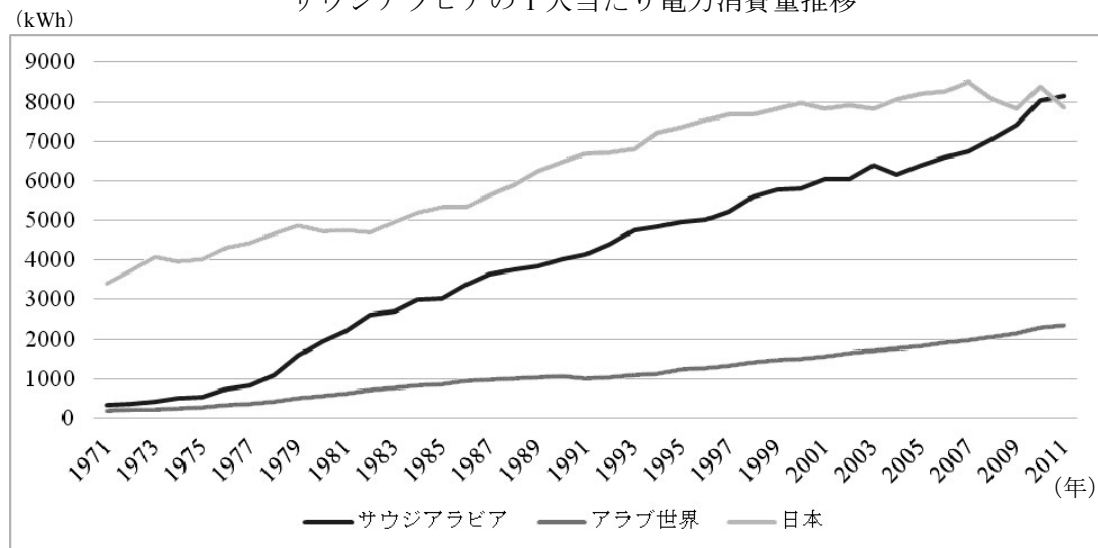
エネルギー消費量推移（石油換算：単位100万トン）



出典：EIU 2010, *The GCC in 2020*

エネルギー消費量と同様、1人当たりの電力消費も、やはり大きく伸びている。以下に比較対象として日本とアラブ諸国を含めてみたが、サウジアラビアの増加率が突出して大きいのは一目瞭然であろう。

サウジアラビアの1人当たり電力消費量推移



出典：世界銀行

ただし、サウジアラビアよりも消費量が多い国はたくさんある。米国や他のGCC諸国、

一部のヨーロッパ諸国のなかにも、サウジアラビアより大量の電力を消費している国は存在する。問題なのはそうした大量の電力を消費している国の多くが（GCCを別にして）先進工業国であり、電力消費のかなりの部分を産業部門が占めていることである。

それに対しサウジアラビアを含む GCC 諸国は他の電力大量消費国ときわだって異なる消費構成をもっている。すなわち、家庭での消費の割合がきわめて大きいのである。全電力消費に占める家庭での消費の割合は世界平均では 25%程度だが、サウジアラビアではそれが約 50%に上っている。しかも、人口増に伴って、電力消費はこのまま 2035 年まで年率 2.5%で増加していくと予測されている⁵。

サウジアラビアの 1 次エネルギー消費は 2010 年において 6.7toe（石油換算トン）で、これは世界平均（1.9toe）の 3.6 倍に相当する。2013 年に関しては、経済成長が 2%と見積もられているのに対し、人口は 2.5%増加しており、さらにエネルギー消費にいたっては、年率で 8%以上上昇したとされる。こうした問題が中長期的にみた場合、体制にとって深刻な脅威であることは多くのサウジ人が自覚しているところであろう。メディアでもしばしばこの問題が取り上げられ、国民の危機感を煽っている。

政府レベルでも省エネには力を入れはじめており、2010 年にはサウジ省エネ・センター（The Saudi Energy Efficiency Center）が設立され、2020 年までにエネルギー消費を国際標準にまで落とすことを目標に掲げている。

6. ブレークイーブン

サウジアラビアが省エネを目指すのは単に環境問題に配慮してのことだけではない。サウジアラビアの 1 次エネルギーはほぼ石油と天然ガスで賄われており、だいたい石油が 6 割、天然ガスが 4 割というところである。一方、発電に関しては石油火力が 54%、天然ガス火力が 46%となっている（2010 年 IEA）⁶。

このうちガスについて随伴ガス・非随伴ガスの両方が用いられている。天然ガスは、サウジアラビアではまったく国内消費用であるのに対し、石油は国内消費・輸出双方に用いられる。現在のところ事実上化石燃料による火力発電しかないので、電力需要が高まれば、当然国内での化石燃料の消費が拡大することになる。

しかし、サウジアラビアではガスの生産が限定的⁷なので、燃料を国内で賄おうとすると、石油を投入するのが一番手っ取り早いことになる。だが、石油を国内で使ってしまうと、輸出に回す分が減って、石油収入が減少してしまう。ならば、石油を増産すればいいではないかということになるが、石油には OPEC の生産枠があり、そう簡単に生産を増やすわけにはいかない。また、たとえできたとしても、サウジアラビアが現状の生産能力をすぐ

に拡張することができると思えない。したがって、石油の生産が頭打ちであれば、国内消費が増えた分、輸出による石油収入は減少することになる。石油収入が減少すると、石油収入に依存する財政も縮小し、公的部門で新たな雇用を創出することができなくなり、これまでのような、痒いところに手が届く、あるいはときに過剰とも思えるような国民サービス・福祉政策は望めなくなる。

では、石油を高く売ればいいということになるが、これも残念ながら、サウジアラビアの思惑どおりにいくものではない。もちろん石油が高ければ高いほどいいというわけではない。あまりに高くなりすぎれば、代替エネルギーの開発やそれへのシフトが加速され、結果的に石油が売れなくなれば、元も子もない。

サウジアラビアが石油依存体質から脱却できないかぎり、サウジアラビアは石油をできるだけ長く、かつ高く売るとするのが至上命題となる。そこで重要になってくるのが最も適切な石油価格がいくらなのか、ということである。

2008年にサウジアラビアのアブダラー国王は1バレル75ドルが合理的な価格だと発言したことがあるが、これは財政収支均衡ポイント（ブレイクイーブン）を念頭に置いたものである。しかし、サウジアラビアの2014年度予算ではブレイクイーブンは1バレル85ドルと見積もられている。2014年初頭の実際のWTI石油価格が90ドルから95ドル程度であるので、ちょうどいい塩梅であるが、人口増が続くなか、何も対策を講じなければ、歳出はどんどん拡大していき、いずれ赤字に転落するのは明らかである。

というわけで、サウジアラビアの未来を予測する場合、何十年後かに石油が枯渇することは間違いないが⁸、それ以外の経済的な変数はいずれも予測は困難である。石油の消費量だけとってみても、さまざまな研究者や研究機関が大きく異なる結果を出している。

7. ジャドワーやチャタムハウスのシナリオ

さて、ここで前述のジャドワー投資会社による報告をみてみよう⁹。報告によれば、サウジアラビアは、今後10年ほどの間は堅調な財政状況を維持していくとみている。前述のとおり今の段階では石油の国際価格は、サウジアラビアのブレイクイーブン価格を上回っており、さらにサウジアラビア通貨庁の在外資産も4810億ドルと、GDPの111%、政府予算の3倍ときわめて潤沢である。たとえ、突発的な事態で石油価格が暴落して、財政赤字になったとしても、しばらくの間はここから赤字を補填することができる。また、政府債務はGDPの10%で、そのすべてが国内からの借り入れであり、たとえ在外資産が減少したとしても、国内からの借り入れは可能である。

しかし、同報告は、現行の歳出と石油のトレンドがこのままであれば、政府はきわめて

困難な状況に陥るとしている。石油の国内消費は2030年には650万b/dに達し、輸出を上回る。なお、現行石油は国内では平均10ドル程度で売却されている。また、2030年でも石油生産は1150万b/dを超えない。歳出の伸びが鈍化しても、ブレイクイーブン価格は2030年には1バレル=320ドルというきわめて非現実的な数字に達する。

2012年から予算は赤字となり、2020年までには赤字は実質的なものになる。2030年までには在外資産は最低レベルにまで縮小し、債務は急速に拡大する、というのがおおまかなシナリオである。

チャタムハウスのシナリオも細部で異なる部分はあるにしても、基本的な結論はジャドローのそれと変わらない。このまま石油の国内消費が増大していけば、サウジアラビアが輸出に回せる石油の量が10年以内に減少するようになる、というものだ。そして、何ら有効な対策を講じないと、2038年には石油輸入国になってしまうという。

また、サウジ政府の現行の改革では経済危機を回避するには不十分であり、早急に再生可能エネルギーや原子力の開発を進めるべきだと主張する。ただし、これだけでは状況の悪化を数年遅らせることができるだけで、石油依存体質からの脱却や省エネなどを並行して実施する必要があるという。

ジャドローの報告は、最悪の事態を避けるため、国内エネルギー価格および税制の見直し、代替エネルギー源開発（とくにソーラーと原子力）への積極的な関与、国際的な石油生産におけるシェアの拡大などの政策が必要だとしているが、チャタムハウスもやはり大胆かつ現実的な省エネ目標やそれを達成するための方法を設定したり、財政の合理化を図るよう勧告している。

いずれにせよ、サウジアラビアにとって、現在の石油依存型経済は未来永劫続くものにはありえず、期限付きのものにすぎない。しかも、石油が枯渇する前に崩壊するのは必然であり、したがって、かりに石油の可採年数が70年であるとするなら、そのかなり前の段階で、新しい経済システムを構築して軟着陸を図らないかぎり、単に経済のみならず、政治体制そのものが崩壊の危機にさらされる可能性が高い。

8. 政治体制を揺るがす要素

サウジアラビアで現在のサウード家による支配体制が崩壊する可能性について云々するのは困難である。すでに1950年代、中東各国で王制があいついで打倒されると、次はサウジアラビア、次はクウェートといった分析があちこちに登場した。また、1979年のイランにおけるイスラーム革命でも、折からマッカ占拠事件という前代未聞の事件と重なったこともあって、サウジアラビア王制の脆弱性が多くの研究者やジャーナリストらによって

指摘された。しかし、結果的にみれば、サウジアラビアはこれらの危機を乗り越え、現在も存続している。そして、その体制の強固さは、王朝型と言われるサウード家独裁の政治体制によってしばしば説明されている。しかし、サウード家体制の強さは単にイスラームの守護者としてのレジマシー（正統性）だけでなく、石油経済に由来する豊かさにも帰されるわけで、上述のように石油依存型経済システムが揺らぐようなことがあれば、当然それは政治体制の危機へとつながる可能性が出てくる。

サウード家体制を揺るがす要素は経済的なものだけではない。しばしば指摘されるのはサウード家内部の権力争いである。たしかに、1960年代のサウード（第2代国王）とフェイサル（第3代国王）の間の対立は激しいものであったが、こうしたサウード家内部の権力闘争（王位継承争い）が激化しても、体制そのものがそれによって倒れることはありえない。しかも、現行のサウード家の有力メンバーはサウードとフェイサルの対立から多くのことを学んでおり、その失敗を繰り返すことがないよう、さまざまな策を講じている。とはいえ、可能性としてはゼロではないので、2030年をみすえた変数として王位継承問題は入れておかねばならないだろう。

一方、国内の反体制派運動はどうだろうか。世俗的な社会主義運動は1970年代にほとんど駆逐され、力を失ってしまった。その後、国内のマイノリティであるシーア派が革命後のイランから支援を受け、反体制運動を展開したが、これは1990年代にいったん収束していた。

1990年代以降活発化したのは体制と同じスンナ派のグループやアルカイダに代表されるスンナ派ジハード主義であり、2003年のイラク戦争後はサウジアラビア国内でもテロが頻発した。現在、テロそのものはある程度封じ込められているが、依然として潜在的な脅威であることは否定できない。

なお、2010年末からのアラブの春以降、サウジアラビアでも多くのデモが発生したが、その多くは東部州のシーア派地域で発生したもので、宗派対立として説明されている。1990年代のサウジアラビアとイランの和解、そして21世紀になってからの国民対話などにより両派の対立はある程度、静まったようにみえたが、アラブの春に触発されたシーア派のデモは依然として対立が根深いものであることを示している。

一方、スンナ派内部にも不満があることは否定できない。アラブの春直後に現れた「政党」、すなわち「ウンマ・イスラーム党」（ウンマはイスラーム共同体の意）はほとんどバーチャルな存在にすぎなかったが、サウード家体制に対し改革を要求したため、当局はそれを脅威とみなし、関係者のほとんどを逮捕、その政治活動を事実上封じ込めてしまった。彼らの多くは、1990年代に発生した覚醒グループと同様、体制に近い知識人であり、体制

の中枢に近接した階層でもさまざまな不満を抱いていることが推測される。

また、ときに若い層を中心にアルカイダ的な過激思想は依然大きな影響力をもっている。1980年代からのいわゆる「アラブ・アフガン（アフガン帰り）」は、その後イラク帰りによって入れ替わりがなされ、現在は多くの若者がシリアで反アサドの武装闘争に加わっている。彼らが今後もサウジ国内で不安定要素になることは否定できないであろう。

ただ、どの運動にしろ、サウード家を打倒し、代わって政権の受け皿になるほどの規模や勢いをもっているわけではないので、アラブの春の影響でサウード家体制が揺らぐことがあったとしても、体制が崩壊の危機に直面する可能性は現時点では小さいと言えるだろう。

とはいっても、若い世代のなかには高い教育を受け、しばしば欧米に留学し、外の世界で見聞を広めてきた者も少なくない。また、インターネットなど新しい情報通信技術によって、サウジアラビアの政治や社会を中立的な立場からみることも可能になってきている。こうした新しい世代からの社会や政治を変えようというプレッシャーは無視できないはずである。

さらに、前述のように、今後サウジアラビアの財政状況が悪化するようなことがあれば、アラブの春後にみられた大盤振る舞いの財政出動も困難となり、何らかの政治改革は必須となっていく。サウジアラビアの歴史上、政治制度で最も大きな変動があった時期のひとつは1990年代初めであったが、このときの政治改革の実施は、石油価格の低迷と湾岸危機・湾岸戦争での出費の増大で、財政状況が逼迫していたため、いわゆるバラマキで国民の怒りや不満を中和することが困難であった点からも説明できるだろう。

9. 王位継承

王位継承が問題視されるのは、サウジアラビアに明確な王位継承のための法律が存在しないためである。しかも、王族の数は膨大で、現在、初代国王アブドゥルアジーズの代を第1世代とすると、公開情報では第6世代まで確認できる。王位継承の権利があるのはアブドゥルアジーズの息子たち(第2世代)の系譜のみだが、それだけでも45人いたとされ、現在の王位は第2代のサウードから現在のアブダラーまでこの世代で回されている¹⁰。

現在の皇太子サルマーンも、その次と目されるムグリン王子もともに第2世代に属している。仮にムグリンが国王になれば、彼の下には第2世代は1人も残っていないので、皇太子は必然的に第3世代から選ばれることになる。ちなみにサルマーン皇太子が1936年、あるいは38年生まれ、ムグリン王子が1945年生まれ、2030年を考えた場合、前者は90歳をこえ、後者も80代後半になっている。第3世代への権力移譲は現実的な問題になって

いるのはまちがいない。

もし、ムグリン王子が国王となって新たに皇太子が選出される場合、当然自分よりも年下を選ぶであろう。となると、第3世代の王子に属する有力王子のうちのムグリンより年上の層が除外されることになる。たとえば、現在でも政府内の要職を占めているフェイサル国王の息子たちをみると、ハーリド教育相は1940年生まれ¹¹、サ우드外相も同じ1940年生まれである。ともに将来の国王候補と目されていたが、ムグリンが皇太子になれば、その目はなくなると考えたほうがいい。つまり、2030年にはサルマーン、ムグリン、そしてムグリンよりも若い第3世代の王子、このいずれかが国王として統治している可能性が高いわけだ。

第2世代の王子たちが高齢化している現在、第3世代の王子たちが働き盛りとして続々と政府の要職についている。

外相：サ우드王子（故フェイサル国王の子、1940年生）

内相：ムハンマド王子（故ナーイフ皇太子の子、1959年生）

国家警備隊相：ムトイブ王子（アブダッラー国王の子、1952年生）

都市村落相：マンスール王子（ムトイブ王子の子、1952年生）

教育相：ハーリド王子（故フェイサル国王の子、1940年生）

国務相：アブドゥルアジーズ王子（故ファハド国王の子、1973年生）

総合諜報庁長官：バンドル王子（故スルターン皇太子の子、1949年生）

また、州知事は傍流王族出身の1人を除いて、現在はすべて第3世代王子で占められている。現閣僚と並んで彼らも有力な将来の国王候補であろう。彼らの多くは欧米での留学経験をもつなど、第2世代とは明らかに異なる経歴をもっており、そうした背景の違いは場合によっては政治にも反映され、父祖の時代とは異なる政策をとっていく可能性もある。

なお、今のところ、第4世代、ないしはその下の世代は、閣僚級のポジションについていないが、2030年のというスパンを考えれば、これも時間の問題であろう。

図：州知事



出典：筆者作成

10. ポスト・サウード家体制

もちろん、単なる可能性としてサウード家が倒されたあとの体制について考えることは可能である。たとえば、もしサウード家を頂点とする現体制が存続とするなら、現状のサウード家の絶対王制と立憲君主制という、2つの可能性が考えられ、また後者の立憲君主制は、王家の政治権力を維持したままのクウェート型と日本や英国のような議院内閣制の立憲君主制が想定できる。

ただ、サウジアラビアや他の湾岸諸国の王制は、かつて崩壊した中東の諸王制とは若干、システムが異なっていることも事実である。つまり、両方とも国王を頂点とする独裁的な体制であることは同じだが、前者の場合、国王のみならず、主要王族が主要なポストを独占しているのに対し、後者では、原則として国王が、民間人の首相を中心とする内閣の上に君臨するという形をとっている。さらに前者の場合、王族の数が圧倒的に多いので、軍や諜報機関、警察や外交など安全保障上のさまざまなポジションに王族が配置されている。前者では、後者と比較して、情報や命令系統の中枢を共通の利益集団がおさえているため、国内の異常事態をいち早く察知することができ、またその集団内部に不満が鬱積していたとしても体制に対する反対運動となりづらいという優位性がある¹²。

また、仮にサウード家体制が崩壊した場合も、複数の可能性を考える必要がある。もちろん、サウード家以外の別の一族（たとえば、サウード家傍流やラシード家）がサウー

ド家に代わって国王となることも否定はできないものの、可能性としてはきわめて低い。その場合、むしろ、共和制となるほうが自然であろう。その場合、たとえば、世俗的な「アラビア半島共和国」となるか、あるいは「イスラーム共和国」的なものになるか、可能性としては両方ある。

イスラーム的な政体をみた場合でも、さまざまな可能性を挙げることができる。たとえば、ジハード主義者たちが主張するようなカリフ制もそうだし、1979年のマッカ占拠事件で話題になったように、救世主（マフディー）が降臨し、支配するなどということもあるかもしれない。

また、サウジアラビアは地理的には広大な範囲を支配しており、場合によっては、これらが地理的に分断されることも考えられる。文化・歴史的にみれば、現在のサウジアラビアの領域は中心部のナジュド、ペルシア／アラビア湾に面したハサー（東部州）、西部のヒジャーズ、そして南部のナジュラーンと大きく分けることができる（あるいは北部も）。ナジュドはハンバリー派が圧倒的なのに対し、ハサーやナジュラーンはシーア派（前者は12イマーム派、後者はザイド派やイスマーイル派）が多く居住する。また、ヒジャーズ地方はマッカ、マディーナというイスラームの二大聖地を抱え、さまざまな宗派・法学派が混在する地域である。サウジアラビアの成立後、サウジ人としてのアイデンティティーは徐々に固まってきているが、それはサウード家の存在が前提となっており、サウード家がなくなれば、地理的・宗派的・文化的なアイデンティティーがあらためて表面化することもありうる。

おわりに—ゲームチェンジャー

サウジアラビアの将来の方向性を決定するうえで、人口増、失業、石油価格、石油収入、ブレイクイーブン、若い世代からの圧力、王族内の権力闘争、宗派問題、イデオロギーなどの要素が重要であることを指摘してきた。これらのほかにも、シナリオの方向を大きく変化させる、ゲームチェンジャーとでも言うべき問題を指摘しておかねばならない¹³。

たとえば、石油に関して言うと、イラクの石油はまさにゲームチェンジャーになりうるものである。イラクの石油生産・石油輸出はまだゲームチェンジャーになるほど成長していないが、今後、生産・輸出とも一気に拡大するようなことがあれば、当然、石油価格やまたサウジアラビアの石油輸出にも重大な影響を与えるであろう。

また、イランの石油も同様である。とくに2013年にイランと米国等の間で核開発に関する合意ができ、対イラン制裁が一部緩和されることになった。仮にイランと西側諸国の関係改善が進んで、市場にイランの石油やガスが潤沢に出るようになれば、短期・中期・

長期いずれの場合でも、ゲームチェンジャーになりうるだろう。

また地球温暖化やシェール革命もサウジアラビアの石油にとって否定的なインパクトになる可能性があるし、今後、石油価格が高止まりするようであれば、場合によってはどこかの段階でエネルギーに関するブレークスルーが起きる可能性もあり、そうすれば、石油の利用が急速に減退し、サウジアラビアの財政悪化は大幅に早まることになる。

—注—

- ¹ 「ビドゥーン Bidūn」は「～がない」を意味するアラビア語の前置詞で、英語の without に相当する。この場合のビドゥーンとは、Bidūn Jinsīya、すなわち「国籍なし」を意味している。彼らの多くはクウェートで生まれ、育っているが、国籍がないことでさまざまな政治的・社会的差別を受けている。クウェート政府は選別的にビドゥーンたちにクウェート国籍を与える政策をとっているが、ビドゥーンたちの思うとおりに進んでいない。クウェート政府は、こうしたビドゥーンたちの多くが実は無国籍者ではなく、他の国籍を保有しているのに、それを隠していると疑っている。なお、ビドゥーンは他の湾岸諸国にも存在している。
- ² 同シリーズに GCC 版もある。 *The Gulf Cooperation Council (GCC) Countries and the World: Scenarios to 2025*。
- ³ このレポートは 1994 年に発行された *After King Fahd: Succession in Saudi Arabia* の続編である。
- ⁴ 最近の調査では、サウジアラビアの大卒以上の女性の約 78%が失業状態だという。このなかには博士号保有者も含まれる (Mona AlMunajjed (2010), *Women's Employment in Saudi Arabia: A Major Challenge*, Booz & Company)。
- ⁵ Deloitte, *Energy on Demand: The Future of GCC Energy Efficiency*, p.3.
- ⁶ 試験的にソーラーなどの発電が行われているが、まだ統計上の数字には現れてこない。
- ⁷ 昨今ではシェールガスの存在も主張されているが、サウジアラビアでのガス埋蔵量は、隣国のイランやカタールと比較すると、もともとそれほど大きくないと考えられていた。また随伴ガスについては、石油生産と連動しているので、OPEC 生産枠以上に石油を生産することができなければ、随伴ガスも増産できないことになる。その意味で急増する電力需要を賄うためには、随伴ガスはあまり役に立たない。
- ⁸ サウジアラビアの石油の可採年数は 73 年といわれている (石油連盟『今日の石油産業 2013』2013 年、8 頁)。
- ⁹ Jadwa Investment (2011), *Saudi Arabia's Coming Oil and Fiscal Challenge*。
- ¹⁰ なお、アブドゥルアジーズの息子の数は正確にはわかっていない。孫以下の世代を含めると、単純計算しただけでも、王位継承の権利がある王子だけで 1000 人近くいることになる。彼らには全員、年金が支給されていると言われているが、人数がこのまま増加していけば、その財政負担だけで膨大な金額になるだろう。人数については、日本の皇室が今上天皇を含め 22 人しか存在せず、皇位継承資格があるのはわずか 6 人だけというのと対照的であろう。
- ¹¹ 1941 年、あるいは 1949 年生まれという説もある。
- ¹² 現存する中東の君主制ではヨルダンやモロッコが後者の代表例である。
- ¹³ 本稿では紙数の関係もあって、外交的な部分に触れることができなかった。しかし、治安面で、GCC 諸国の統合が進むことは指摘しておかねばならない。アラブの春後、急に議論が活発化してきた GCC の政治統合はサウジアラビアを含む湾岸諸国の今後の政治体制の変化を考えるうえで、きわめて重要である。